

二〇一三年度第二四半期の国内総生産の速報値に関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によつて提出する。

平成二十五年十一月二十八日

藤末健三

参議院議長 山崎正昭殿



二〇一三年度第二四半期の国内総生産の速報値に関する質問主意書

二〇一三年度第二四半期（七から九月）の国内総生産（GDP）の速報値について、以下質問する。

一 第二四半期の実質成長率は、年率換算で一・九パーセントとなっている。これは第一四半期（四から六月）の三・八パーセントと比べて半減となっている。国内総生産の約六割を占める個人消費が〇・一パーセント増に過ぎなかったことが影響を与えていると考えるが、いかがか。また、個人消費が夏の猛暑にもかわらず大きく伸びなかった理由をどのように考えるか、政府の見解を明らかにされたい。

二 本年十一月十四日の記者会見で、甘利明経済財政政策担当相は「主要な原因としては株価の「一服感」と指摘しているが、これは株高による資産効果が薄れてきたとの認識でよいのか。

三 株高の資産効果による消費増に限界が見えてきたとしたら、一般的な消費を伸ばすために、勤労者の所得を増やす必要があるが、政府はどのような方策を検討しているのか、明らかにされたい。

四 経済成長の基盤である民間設備投資は、前期比〇・二パーセント増、年率換算〇・七パーセント増となった。この数字を如何に評価するか、政府の見解を明らかにされたい。安倍政権が三本目の矢と位置づける成長戦略を実現するにはどの程度の民間設備投資が必要だと考えているか、政府の見解を明らかにさ

りたい。

右質問する。